



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月29日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大島 勝彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1255
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,666	△6.4	5,577	△6.3	△400	—	△205	—	△431	—
24年3月期第2四半期	6,058	7.2	5,957	8.1	△274	—	△48	—	△305	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △1,288百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △271百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△4.95	—
24年3月期第2四半期	△3.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	66,208	31,660	47.5	361.65
24年3月期	72,839	33,350	45.5	381.44

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 31,464百万円 24年3月期 33,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

25年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	91,355,253株	24年3月期	91,355,253株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	4,353,753株	24年3月期	4,348,807株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	87,004,226株	24年3月期2Q	87,412,450株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12
5. 補足情報	13
(1) 概況資料（連結）	13
① 受入手数料	13
② トレーディング損益	13
③ 連結損益計算書の四半期推移	14
(2) 概況資料（単体）	15
① 株券売買高（先物取引を除く）	15
② 引受・募集・売出しの取扱高	15
③ 自己資本規制比率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等の政策により、企業収益や設備投資等の持ち直しの動きが見受けられるものの、欧州債務問題や世界景気の下振れ懸念等、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境下、国内株式市場においては、リスクを回避する動きが強まり、日経平均株価は6月4日には8,238円96銭の安値を付けました。その後は、日本・米国・欧州による金融緩和等から戻りを試す場面もありましたが、世界景気の先行きに対する不透明感から軟調な展開となり、9月末の日経平均株価は8,870円16銭で取引を終了しました。

また、米国株式市場については、欧州債務問題が過度に意識され主要株価指数であるダウ工業株30種平均は6月4日には12,035.09米ドルと下落しましたが、7月以降は事前予想業績を上回る米国企業の決算発表があったことや金融緩和等政策等の影響により高水準に転じ、9月14日には13,653.24米ドルの高値を付け、9月末は13,437.13米ドルで取引を終了しました。

その他、当社が注力している中国・香港株式市場では、中国国内の景気減速感に加え日本国内株式市場と同様に世界経済の不透明感により主要株価指数であるハンセン指数は、6月4日には18,056.40ポイントまで下落後、低水準で推移しましたが、金融緩和等政策等の影響から9月上旬より反転し、9月末は20,840.38ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは募集商品の販売に注力するとともに引き続きコスト削減に努めました。当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は56億66百万円（前年同四半期比93.5%）、経常損失は2億5百万円（前年同四半期の経常損失は48百万円）、四半期純損失は4億31百万円（前年同四半期の四半期純損失は3億5百万円）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は29億87百万円（前年同四半期比74.6%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第2四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は1兆1,267億円（前年同四半期比83.4%）に減少しました。当社の国内株式委託売買代金は3,833億円（前年同四半期比82.4%）、外国株式委託売買代金は272億円（前年同四半期比50.0%）に減少しました。その結果、当社グループの株式委託手数料は11億77百万円（前年同四半期比73.6%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の増加により68百万円（前年同四半期比1,144.1%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が375億円（前年同四半期比63.7%）に減少したため10億1百万円（前年同四半期比74.6%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が1,540億円（前年同四半期比66.5%）に減少したため7億16百万円（前年同四半期比68.5%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が1億89百万円（前年同四半期比410.0%）、債券等が6億53百万円（前年同四半期比69.2%）、その他が17億4百万円（前年同四半期比192.4%）で合計25億46百万円（前年同四半期比135.7%）になりました。

③金融収支

金融収益は信用取引貸付金の平均残高が94億円（前年同四半期比74.3%）に減少したため1億47百万円（前年同四半期比82.9%）になりました。また、金融費用は信用取引借入金の平均残高が50億円（前年同四半期比83.5%）に減少したため88百万円（前年同四半期比87.8%）になりました。この結果、差引金融収支は58百万円（前年同四半期比76.5%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は経費削減に努めた結果、取引関係費が8億47百万円（前年同四半期比91.2%）、人件費が30億54百万円（前年同四半期比98.1%）、不動産関係費が9億18百万円（前年同四半期比96.1%）、事務費が6億68百万円（前年同四半期比96.5%）、減価償却費が3億46百万円（前年同四半期比86.8%）等により合計で59億77百万円（前年同四半期比95.9%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は2億11百万円（前年同四半期比90.9%）、営業外費用は16百万円（前年同四半期比248.2%）で差引損益は1億95百万円（前年同四半期比86.3%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益40百万円及び金融商品取引責任準備金戻入30百万円により70百万円（前年同四半期比43.0%）、特別損失は投資有価証券評価損により2億64百万円（前年同四半期比69.3%）で差引損益は1億93百万円の損失（前年同四半期の特別損益は2億17百万円の損失）になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

資産合計は662億8百万円と前連結会計年度末に比べ66億30百万円の減少になりました。主な要因は、立替金が9億72百万円増加したものの、商品有価証券等が28億2百万円、現金・預金が23億41百万円、顧客分別金信託が11億59百万円及び信用取引貸付金が6億85百万円減少したことによるものであります。

②負債

負債合計は345億47百万円と前連結会計年度末に比べ49億41百万円の減少になりました。主な要因は、約定見返勘定が31億5百万円、信用取引借入金が7億55百万円及び信用取引貸証券受入金が6億38百万円減少したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は316億60百万円と前連結会計年度末に比べ16億89百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が8億66百万円及びその他有価証券評価差額金が7億70百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は228億23百万円と前年同四半期末に比べ2億30百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24億92百万円の支出となり、前年同四半期に比べ43億11百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引資産の増減額が前年同四半期比17億55百万円、立替金及び預り金の増減額が前年同四半期比17億43百万円及び為替差損益が前年同四半期比8億13百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10億11百万円の支出となり、前年同四半期に比べ18億1百万円の減少になりました。主な要因は、定期預金の預入及び払戻が純額で前年同四半期比10億67百万円減少及び投資有価証券の取得による支出が前年同四半期比7億80百万円増加したことによりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億41百万円の支出となり、前年同四半期に比べ22億円の減少になりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が前年同四半期比20億円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、投資信託の販売を通じて、信託報酬（代行手数料）による安定収益の確保等に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定（トレーディング）取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,268	25,926
預託金	15,490	14,330
顧客分別金信託	15,313	14,154
その他の預託金	176	176
トレーディング商品	5,599	2,829
商品有価証券等	5,589	2,786
デリバティブ取引	10	43
信用取引資産	9,454	8,673
信用取引貸付金	8,294	7,608
信用取引借証券担保金	1,160	1,065
立替金	976	1,948
短期差入保証金	1,602	1,602
短期貸付金	33	30
未収収益	366	395
その他の商品	527	419
その他の流動資産	218	153
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	62,534	56,308
固定資産		
有形固定資産	1,456	1,432
建物(純額)	420	420
器具備品(純額)	331	303
土地	686	686
リース資産(純額)	18	21
無形固定資産	1,382	1,343
ソフトウェア	1,069	842
ソフトウェア仮勘定	204	391
その他	108	109
投資その他の資産	7,465	7,123
投資有価証券	5,086	4,880
その他の関係会社有価証券	117	35
長期差入保証金	2,020	1,953
その他	614	631
貸倒引当金	△374	△376
固定資産計	10,304	9,899
資産合計	72,839	66,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	60
デリバティブ取引	3	60
約定見返勘定	3,136	30
信用取引負債	7,082	5,688
信用取引借入金	4,749	3,994
信用取引貸証券受入金	2,333	1,694
預り金	12,509	12,858
顧客からの預り金	11,781	11,260
募集等受入金	63	22
その他の預り金	665	1,576
受入保証金	2,435	1,956
短期借入金	11,850	11,850
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	10	10
未払法人税等	82	62
繰延税金負債	75	56
賞与引当金	506	288
役員賞与引当金	16	—
その他の流動負債	658	561
流動負債計	38,667	33,723
固定負債		
リース債務	16	17
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	274	336
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	169	169
その他の固定負債	214	185
固定負債計	680	713
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	140	110
特別法上の準備金計	140	110
負債合計	39,488	34,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	12,044	11,178
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	34,032	33,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	△625
為替換算調整勘定	△989	△1,075
その他の包括利益累計額合計	△844	△1,701
新株予約権	161	195
純資産合計	33,350	31,660
負債・純資産合計	72,839	66,208

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,001	2,987
委託手数料	1,609	1,200
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	6	68
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,341	1,001
その他の受入手数料	1,044	716
トレーディング損益	1,875	2,546
金融収益	177	147
その他の営業収益	3	△15
営業収益計	6,058	5,666
金融費用	101	88
純営業収益	5,957	5,577
販売費・一般管理費		
取引関係費	928	847
人件費	3,111	3,054
不動産関係費	955	918
事務費	691	668
減価償却費	399	346
租税公課	59	55
貸倒引当金繰入れ	—	1
その他	85	85
販売費・一般管理費計	6,231	5,977
営業損失(△)	△274	△400
営業外収益		
受取家賃	81	82
投資有価証券配当金	96	92
その他	53	35
営業外収益計	232	211
営業外費用		
固定資産除却損	1	7
売買差損金	0	0
その他	4	8
営業外費用計	6	16
経常損失(△)	△48	△205

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	25	40
退職給付制度改定益	119	—
金融商品取引責任準備金戻入	17	30
特別利益計	163	70
特別損失		
固定資産売却損	3	—
投資有価証券評価損	377	264
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失計	381	264
税金等調整前四半期純損失(△)	△266	△399
法人税、住民税及び事業税	45	32
法人税等調整額	△6	—
法人税等合計	39	32
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△305	△431
四半期純損失(△)	△305	△431
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△305	△431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	△770
為替換算調整勘定	△125	△86
その他の包括利益合計	34	△856
四半期包括利益	△271	△1,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△271	△1,288
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△266	△399
減価償却費	399	346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△233
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58	61
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△17	△30
投資有価証券評価損益(△は益)	377	264
ゴルフ会員権評価損	0	—
有形固定資産売却損益(△は益)	1	△0
固定資産除却損	1	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△25	△40
受取利息及び受取配当金	△130	△131
支払利息	57	56
為替差損益(△は益)	△891	△1,705
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	524	1,122
トレーディング商品の増減額	△506	2,826
信用取引資産の増減額(△は増加)	2,536	780
信用取引負債の増減額(△は減少)	△2,010	△1,394
立替金及び預り金の増減額	1,151	△591
営業貸付金の増減額(△は増加)	△3	2
その他の商品の増減額(△は増加)	54	76
その他	681	△3,539
小計	1,815	△2,518
利息及び配当金の受取額	130	124
利息の支払額	△57	△56
法人税等の支払額	△69	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,819	△2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,681	△130
定期預金の払戻による収入	2,766	147
投資有価証券の取得による支出	△40	△821
投資有価証券の売却による収入	125	41
関係会社株式の取得による支出	△0	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△403	△334
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	0
その他の収入	14	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	790	△1,011

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	20	△0
配当金の支払額	△262	△435
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,758	△441
現金及び現金同等物に係る換算差額	982	1,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,350	△2,181
現金及び現金同等物の期首残高	17,703	25,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,053	22,823

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
委託手数料	1,609	1,200	74.5	3,153
(株券)	(1,599)	(1,177)	(73.6)	(3,132)
(債券)	(0)	(2)	(409.8)	(1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6	68	1,144.1	14
(株券)	(2)	(61)	(2,339.1)	(5)
(債券)	(3)	(7)	(218.6)	(9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,341	1,001	74.6	2,032
その他の受入手数料	1,044	716	68.5	1,853
合計	4,001	2,987	74.6	7,053

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券	1,678	1,306	77.8	3,283
債券	9	13	150.6	21
受益証券	2,206	1,568	71.0	3,544
その他	107	98	92.0	205
合計	4,001	2,987	74.6	7,053

② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券等	46	189	410.0	212
債券等	943	653	69.2	3,097
その他	885	1,704	192.4	2,693
合計	1,875	2,546	135.7	6,003

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第2四半期 (23. 7. 1 23. 9. 30)	前年第3四半期 (23.10. 1 23.12. 31)	前年第4四半期 (24. 1. 1 24. 3. 31)	当該第1四半期 (24. 4. 1 24. 6. 30)	当該第2四半期 (24. 7. 1 24. 9. 30)
営業収益	2,800	3,545	3,785	2,924	2,742
受入手数料	1,867	1,398	1,653	1,541	1,445
トレーディング損益	808	2,062	2,065	1,336	1,210
金融収益	86	77	85	75	72
その他の営業収益	37	6	△20	△29	14
金融費用	51	48	60	44	44
純営業収益	2,749	3,496	3,724	2,879	2,697
販売費・一般管理費	3,128	3,068	3,254	3,009	2,968
取引関係費	478	445	449	415	431
人件費	1,549	1,564	1,735	1,543	1,510
不動産関係費	484	457	462	468	449
事務費	347	331	349	332	335
減価償却費	199	201	183	174	172
租税公課	29	31	35	28	27
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	0	1
その他	40	36	38	45	39
営業利益又は営業損失(△)	△379	428	469	△129	△270
営業外収益	79	92	52	135	75
営業外費用	4	3	13	3	13
経常利益又は経常損失(△)	△303	516	508	2	△208
特別利益	26	—	342	30	40
固定資産売却益	1	—	—	—	—
投資有価証券売却益	25	—	1	—	40
投資有価証券評価戻入益	—	—	339	—	—
ゴルフ会員権評価戻入益	—	—	1	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	30	—
特別損失	35	362	4	220	44
固定資産売却損	3	—	—	—	—
投資有価証券評価損	30	22	—	220	44
ゴルフ会員権売却損	—	—	2	—	—
ゴルフ会員権評価損	0	0	—	—	—
減損損失	—	339	1	—	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△311	153	846	△186	△212
法人税、住民税及び事業税	29	2	11	8	23
法人税等調整額	0	△0	—	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△341	151	835	△195	△235
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△341	151	835	△195	△235

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,715	591,914	1,891	420,757	69.6	71.0	5,327	1,147,407
自己	100	72,210	3	10,116	3.5	14.0	161	106,579
委託	2,615	519,704	1,887	410,640	72.1	79.0	5,165	1,040,828
委託比率 (%)	96.3	87.8	99.8	97.5			96.9	90.7
東証シェア (%)	0.20	0.13	0.18	0.12			0.22	0.14

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	0	809	1,305,161.2	57
	(金額)	25	2,623	10,251.1	74
	債券 (額面金額)	8,361	8,332	99.6	17,292
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	0	836	2,145,551.2	53
	(金額)	16	2,759	17,140.5	61
	債券 (額面金額)	20,741	25,384	122.3	63,638
	受益証券 (金額)	235,929	174,128	73.8	425,631
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	31,601	31,109	32,281
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	124	195	161
	金融商品取引責任準備金等	140	110	140
	一般貸倒引当金	5	2	2
	計 (B)	271	308	305
控除資産	(C)	9,020	8,232	8,470
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	22,852	23,185	24,116
リスク相当額	市場リスク相当額	645	869	1,056
	取引先リスク相当額	453	366	386
	基礎的リスク相当額	2,925	2,884	2,894
	計 (E)	4,024	4,119	4,338
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	567.8	562.7	555.9